

第1講座

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ チーフコンサルタント **永田屋 悠人**

事業承継の全体像

事業承継を考えるにあたっての業界時流を解説いたします。

- ・保育業界の現状
- ・事業承継を考えるべき時期
- ・社会福祉法人の現状
- ・事業承継計画書の策定手順
- ・事業承継の種類

第2講座

株式会社船井総合研究所
フィナンシャルアドバイザー支援部
マネージング・ディレクター **中野 宏俊**

事業承継で注意したいポイント

事業承継を成功させるために外せないポイントについて解説します。

- ・後継者の選定について
- ・後継者教育について
- ・後継者がいても事業承継が進まない原因
- ・親族内継承について
- ・事業承継をしない場合の4つのリスク
- ・親族外継承について

第3講座

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ リーダー **児玉 梨沙**

事業承継でやるべきこと

事業承継を実際に進めていくにあたっての実施事項を解説します。

- ・事業の継承がうまくいかないケース
- ・経営の承継で引き継ぐもの
- ・これまでの軌跡・これからのロードマップ作成

第4講座

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ マネージャー **堀内 顕秀**

まとめ講座

本日の講座を踏まえて、明日から取り組んでいただきたい内容について解説します。

- ・永続企業に共通する秘訣
- ・いよいよ事業承継を考える予兆
- ・会社と個人の将来のために今から考えること

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ チーフコンサルタント **永田屋 悠人**

神戸大学経営学部卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。保育事業への新規参入のサポートや、開園後の運営安定化を中心に。また、大手企業や官公庁・行政の保育関係のプロジェクト・マネジメントについても多数の実績を持つ他、認可保育園の公募プロポーザル支援や受託運営事業のコンサルティングにも実績を持ち、携わる領域は多岐にわたる。

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ リーダー **児玉 梨沙**

認可保育園・企業主導型保育園等の保育関連事業を営む法人様の事業開発・施設展開を推進するチームのリーダー。保育園の採用・定着・園児募集・ブランディングに加え、企業主導型保育事業や児童発達支援事業等の開設・運営支援等、幅広いテーマでコンサルティングを行う。

株式会社船井総合研究所
フィナンシャルアドバイザー支援部
マネージング・ディレクター**中野 宏俊**

前職では会計事務所における税務・経営コンサルティングに従事。主に事業承継・事業再生コンサルティングの実務経験を多く持ち、この経験を活かし、船井総研入社後、年平均約4件のM&Aの成約を実現。また事業承継のコンサルティングにも対応。現在、葬祭業、サービス業、製造業中心にM&Aコンサルティング業務に従事している。

株式会社船井総合研究所 子育て支援部
福祉・保育グループ マネージャー**堀内 顕秀**

保育園、幼稚園、認定こども園、企業主導型保育事業の活性化及び、認可保育園や放課後児童クラブの公募・プロポーザル・開設支援を実施。中小企業／法人から大手企業までのM&A等の保育事業参入から事業安定化等の支援などを経験。近年では数多くの自治体の保育政策支援を行う。



開催日時

2024年 **8月6日(火)** 14:30～17:30 (受付開始:開始時間30分前～)**東京会場** 船井総研グループ 東京本社サステナグローススクエア TOKYO〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35階
【JR】東京駅 地下直結(八重洲地下街経由)・東京メトロ丸の内線「東京」駅 地下直結(八重洲地下街経由)】
※[2024年4月1日]より八重洲に移転いたしました。ご来場の際はご注意ください。

諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場はマイページにてご確認ください。また最少催行人数に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいたしかねますので、ご了承ください。

受講料

一般価格 税抜 20,000円 (税込 **22,000円**) / 一名様 **会員価格** 税抜 16,000円 (税込 **17,600円**) / 一名様

●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

お申込み方法

【QRコードからのお申込み】

右記QRコードからお申込みください。

【PCからのお申込み】

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/116178>船井総研ホームページ (<https://www.funaisoken.co.jp>) に
右上検索窓に「116178」をご入力し検索ください。**E-mail** seminar271@funaisoken.co.jp **TEL** 0120-964-000 (平日9:30～17:30)

※よくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。

これからの「園」経営にお悩みの事業者の皆様へ

今の保育事業を未来へつなぐ...

「少子化時代」の
今だから考えたい園の引継ぎ方を
徹底解説理念の
引継ぎ親族内外
承継M&A
合併・譲渡管理職の
育成こんな方に
おすすめ

- ✓ これからも園が地域に求められるようにしたい...
- ✓ 園の経営をいつかは誰かに譲ろうと思っている...
- ✓ 園を引き継ごうと思っているが、具体的な手順が分からない...
- ✓ 園を引き継いでくれる人がいなくて困っている...
- ✓ 将来的に園をどうしようか考えている...
- ✓ いまの園がいくらで売却できるか知りたい...

事業承継の専門家と保育業界のコンサルタントが
保育業界の事業承継準備を行う際の
注意点やポイントを徹底解説します!株式会社船井総合研究所
フィナンシャルアドバイザー支援部
マネージング・ディレクター
事業承継士**中野 宏俊**株式会社船井総合研究所
子育て支援部
マネージャー
保育士**堀内 顕秀****東京会場**

2024年

8月6日

火

14:30～17:30 [受付開始:開始時間30分前～]

船井総研グループ 東京本社サステナグローススクエア TOKYO

主催

保育事業者向け 事業承継準備セミナー

お問い合わせNo. S116178



サステナグロースカンパニーをもっと。

Funai Soken

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

当社ホームページからお申込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp] 右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。) →

116178



なぜいま「引継ぎ」？

少子化の影響を受ける保育園

日本全体で少子化が加速しており、年々子どもの数が減少しています。先日発表された、合計特殊出生率は前年から0.06ポイント下がり1.20と過去最低となり、出生数も前年比4万人超減の過去最少となる72万人台となりました。10年前に「待機児童問題」が課題となっていた地域でも、近年は待機児童が解消され、園に空きが出てきたと感じる方も多いのではないのでしょうか。

ここ数年は新型コロナウイルスの影響もあったかもしれませんが、その影響が落ち着き始めた今では、単純に利用者数が減少し、定員を変更する園も見られます。船井総研では毎年発表される「保育所等関連情報取りまとめ」の数値を記録していますが、最近では利用児童数が減少しており、特に0歳児の減少が顕著です。この要因としては、少子化の影響だけでなく、育休が取りやすい環境が整ってきたことも考えられます。

利用児童数(人)	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月	R3年4月	R4年4月	R5年4月
3歳未満児	859,957	920,840	975,056	1,031,486	1,071,261	1,096,250	1,109,650	1,105,335	1,100,925	1,096,589
うち0歳児	119,264	127,562	137,107	146,972	149,948	152,780	151,362	146,361	144,835	135,991
うち1・2歳児	739,693	793,278	837,949	884,514	921,313	943,470	958,228	958,974	956,090	960,598
3歳以上児	1,407,856	1,452,774	1,483,551	1,515,183	1,543,144	1,583,401	1,627,709	1,636,736	1,628,974	1,620,746
全年齢児計	2,266,813	2,373,614	2,458,607	2,546,669	2,614,405	2,679,651	2,737,359	2,742,071	2,729,899	2,717,335

利用児童数 昨年対比	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月	H31年4月	R2年4月	R3年4月	R4年4月	R5年4月
3歳未満児	32,184	60,883	54,216	56,430	39,775	24,989	13,400	-4,315	-4,410	-4,336
うち0歳児	6,891	8,298	9,545	9,865	2,976	2,832	-1,418	-5,001	-1,526	-8,844
うち1・2歳児	24,293	53,585	44,671	46,565	36,799	22,157	14,758	746	-2,884	4,508
3歳以上児	16,048	44,918	30,777	31,632	27,961	40,257	44,308	9,027	-7,762	-8,228
全年齢児計	47,232	106,801	84,993	88,062	67,736	65,246	57,708	4,712	-12,172	-12,564

出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（全体版）」（抜粋）
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f699fe5b-bf3d-46b1-8028-c5f450718d1a/7803b525/20230901_policies_hoiku_torimatome_r5_02.pdf

このような背景もあり、これからの園をどのように運営していこうとお考えの方も多くいらっしゃるのではないのでしょうか？一方で、保育園は地域に必要な施設であり、急に「閉園」してしまうと、そこに通う子どもたちや、保護者に多大な影響を及ぼします。

そのようなことにもならないように、計画的に園の「引継ぎ準備」が求められるのです。

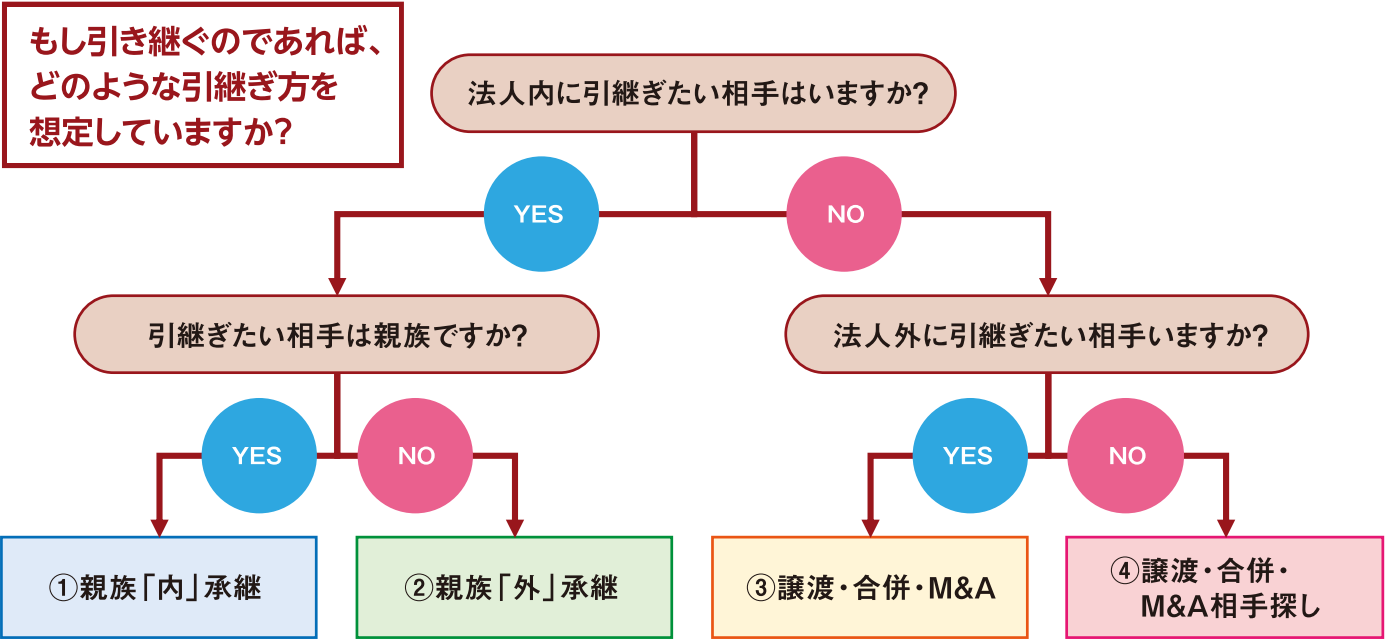
引継ぎが出来ないときに想定される3つのリスク

- ① 代表者などや幹部職員の高齢化により、積極的な事業投資が進まない
- ② 病気などの急な代表者のリタイヤにより、後継者が多大な苦勞をする
- ③ 病気などの急な代表者のリタイヤにより、園を使う子どもたちや保護者に多大な影響を及ぼす(園のある地域でのネガティブな評判になってしまう)

上記は代表的なリスクになりますが、「園の今後の計画」がなければ、万が一のことが起こった際に継続的に園を運営していくのが難しくなってしまいます。

今の園を今後に残していくためにも「準備」が必要です。

今後も地域に求められる施設として「園」を残していくために、どのような手段があり、どのようなメリット・デメリットがあるのか事前に知っておいたうえで、今からぜひ「計画策定」いただくといいかと思います。



① 親族「内」承継

「園」の承継においては、最も一般的なパターンの一つです。職員や関係先から理解が得られやすく、後継者育成に十分に時間をかけることが出来ます。

一方で、必ずしも後継者事業を引継ぐ意思、資質があるとは限りません。また、引継ぐ親族が「1名」なのか「複数名」なのかによって、組織体制の検討が必要となってきます。

セミナーで学べるポイント

- ・後継者入職後のキャリアパスの作成方法
- ・後継者を、受け入れるための職員理解の醸成と組織体制づくりのポイント
- ・後継者育成のために考えておきたいこと

② 親族「外」承継

法人内でいま活躍している職員にいまの園の経営を任せていく方法もあります。

法人や園のことを十分に理解している後継者を選定することができ、こちらも現在の職員から理解が得られやすい方法です。一方で、財産整理など煩雑な工程が発生してくるため、慎重に進めていく必要があります。

セミナーで学べるポイント

- ・後継者となる職員を育成する際に注意すべきこと
- ・「創業家」として残しておきたいことと、そうでない部分の明確化する方法
- ・財産整理をする際に注意すべきポイント

③ 譲渡・合併・M&A

すでに、引継ぐ相手を決めている園もあります。多いのは昔から付き合いのある園に譲渡・合併・M&Aの話をしている場合です。しかし、いざ実行に移すと、財産関係などでトラブルが発生してしまい、今までの関係性に亀裂が入ってしまうこともあります。条件面については事前にしっかり決めてから進める必要があります。

セミナーで学べるポイント

- ・園を引継ぐときに決めておくべき条件とは
- ・職員や関係先に周知する際の注意点
- ・社会福祉法人で譲渡・合併する場合と、営利法人がM&Aをする場合の違いとは
- ・園としての「理念継承」をどのように行うか

④ 譲渡・合併・M&A 相手探し

近年急増している、引継ぎ方です。法人格によっては、譲渡益を得ることもでき、適任となる後継者がいなくても外部から連れてくるのが可能となります。

一方で、いまの職員や関係先に十分な説明が必要となり、スムーズに引継ぐための手順が煩雑になる場合が多々あります。また、法人格により行い方が大きく異なります。

セミナーで学べるポイント

- ・引き継ぐ相手法人の見極め方とは
- ・園の適正な「価値」とは？
- ・園としての「理念継承」をどのように行うか
- ・スムーズな承継に向けた業務の明確化をする上でのポイント

どの手段を取るにしても、メリット・デメリットを知っておき、「計画」だけでも早めに策定しておく必要があります!!